

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和6年1月5日更新

事務事業名		一般介護予防事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	2 福祉の健康					所属部		健康福祉部		課長名	坂井 晴代
	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実					所属課		高齢者支援課		担当者名	南阪 咲花
	施策の柱	27 高齢者の介護予防の推進					所属班		包括支援センター班		(内線)	1627
予算科目	会計 介護	款 11	項 2	目 1	事業連番 11694	根拠 法令	介護保険法第115条の45					
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 期間限定複数年度)		18 年度					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度の総合事業の開始に伴い、これまでの「二次予防対象者把握事業」、「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」、「地域住民グループ支援事業」、「介護予防普及啓発事業」、「認知症予防プログラム事業（脳いきい教室）」を統合し、一般介護予防事業とした。65歳以上のすべての市民を対象とし、介護認定を受けず（あるいは重度化しないよう）に元気に過ごすための、高齢者のサロンや、趣味教室、運動教室、体力測定、健康教育、認知症予防のための学習型の教室を、主に委託により実施。 ①認知症予防プログラム事業（脳生き生き教室）：市内4カ所（須屋市民センター、みどり館、ふれあい館、泉ヶ丘市民センター）で実施。併せてその支援を行うサポーターの育成を実施。 ②高齢者の生きがいと健康づくり推進事業：終活講座、スマートフォン講座等を実施。 ③地域巡回介護予防健診事業（健診教育）：各地区的サロンや老人会等団体からのお依頼に応じて、地区的公民館等で骨密度測定、体力及び筋肉量測定、専門職による講話や百いき体操の派遣による音楽教室等を行う。 ④地域住民グループ支援事業（サロン）：各地域でサロンを行っている地域住民グループへの支援を行う。 ⑤介護予防インストラクター及び生活支援サポーター養成事業：地域支援事業を効果的に推進するため、高齢者を支える市民が介護予防について知識を身につけ、地域づくりを担うインストラクター、サポーターを育成する。 ⑥2年度より、生活支援体制整備事業のサポーター養成講座と一本化。 ⑦介護予防把握事業：フレイル状態にある高齢者の早期発見を目的として、専門職による訪問活動を実施。訪問アセスメントを行い、適切な事業や地域の通いの場を紹介する（R2から）。また、新型コロナ対策として、自宅でDVDを見ながら介護予防に取り組む、非接触型の教室（おうちで健脚塾）を開催した（R2.3年度）。
【業務の流れ】	実施方法：主に委託による各種教室の運営 事業の流れとしては、参加者の募集（広報等による周知）、教室運営のモニタリング・評価、委託料の支払いを行う。地域のグループからの依頼については、申込、調整、実施、報告を行っている。
【主な予算費目】	報酬、報償費（講師謝金）、需用費（教室の物品）、委託料（教室の委託料等）
【意見や要望】	教室受講者からは、「継続して実施してほしい」、「期間限定でなく長く参加したい」、「自分の身体状況についてよくわかった」「来年度もお願いしたい」という意見、要望があった。 後期高齢者の場合、移動手段がないため、行きたくても教室に参加できないとの声が多い。なるべく、各拠点での開催や巡回を増やしている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段（主な活動） 4年度実績（4年度に行なった主な活動）(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護予防を目的に、65歳以上の高齢者を対象に介護教室等を開催した。地区を巡回し、介護予防の啓発を行うことで、対象者の早期発見につなげることができたが、コロナ禍の為、開催できなかったものもあった。 ・骨密度測定（6回、実113人、延べ52人）、地域住民グループ支援（43カ所、435回、実836人、延べ7842人、ボランティア延べ2549人）、高齢者の生きがいと健康づくり（スマートフォン講座、16回、実60人、延べ233人、終活講座8回、実15人、延べ15人、エンジョイファーム、6回、実12人、延べ51人、木工オーロニアップ、4回、実8人、延べ32人、料理フローラップ、2回、実8回、延べ16人、全体交流会、1回、20人）、脳活性教室（73回、実61人、延べ872人）、音楽サロン（2回、実12人、延べ12人）、歯科指導（1回、実25人、延べ25人）、栄養指導（1回、実17人、延べ17人）、介護予防把握事業による訪問（11件）、介護予防健診（0回）	全事業において、感染症対策を講じたうえで、高齢者の健康維持・向上のための各種講座や教室を開催する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規・拡充区分
① 講座参加延べ人数	予算の主な増減の理由 人 プログラムの内容見直しによる委託料の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) 65歳以上の市民 (単位) 人 一般介護予防事業の講座・教室開催数 回
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) 人 (単位) 人 講座に参加し、介護予防に取組んだ実人数 人
*③成果指標設定の理由と 5年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0
高齢者が積極的に健康を維持することで介護予防に寄与し、介護給付費や医療費削減に繋がるため。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	人	7,228	8,259	15,000	12,311	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
② 対象指標	回	514	681	900	590	900	900	900	900	900
③ 成果指標	人	1,496	1,505	3,950	1,351	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円	4,379	8,118	4,988	8,689	4,842	5,509	5,509	5,509
		千円	2,341	2,327	2,713	2,455	2,630	2,973	2,973	2,973
	練入金	千円	2,341	2,327	2,713	2,455	2,630	2,973	2,973	2,973
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	18,729	18,613	21,707	19,642	21,043	23,786	23,786	23,786
	(A)のうち指定経費	千円	1,565	2,051	2,093	1,881	2,086	2,217	2,217	2,217
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	4 770	4 760	3 650	5 1,350	3 650	650	650	650
	(B)人件費計	千円	3,036	2,971	2,589	5,138	2,589	2,589	2,589	2,589
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,765	21,584	24,296	24,780	23,632	26,375	26,375	26,375

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因】 集団での教室開催が多いため、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止せざるを得ない事業が多く、開催回数、人数とも減少した。個別訪問を増やし、フレイル対象者対策を講じたが、目標は達成できなかった。			
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 一般介護予防教室のプログラムを一部変更し介護予防の効果を周知していくことで、目標達成は可能と思われる。また、個別訪問を強化し、フレイル高齢者を早期に発見・介入し各事業に振り分け参加を促すことで、一般高齢者が要介護状態となることを防ぐことができる。			
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由】 教室終了時点での状態は改善するが、自身介護予防を継続しなければ悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要である。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施できる体制の構築を図っていく。			
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 介護予防教室の運動強度等、高齢者の特性に合わせた内容となっており、他の類似事業はない。			
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】 高齢者の生活機能低下を予防することで、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなるほど事業費は増えるが、介護予防を行うことで介護予防給付費の抑制につながる。			
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】 委託料がほとんどで、最低限の職員で行っている。			
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由】 教室開催は広報誌により募集しており公平である。また、参加者には自己負担もあり公平・公正である。地域巡回歯科指導・地域巡回栄養指導、地域巡回介護予防教室は、希望される地域のみに実施しているため、区長や老人クラブ等の団体に対して広く周知していくことが必要である。			
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 介護保険法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険事業を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。			

3 評価結果の総括 (C H E C K)

総合事業の開始により、一般介護予防事業という形で、65歳以上の高齢者が介護予防のために積極的に参加できるよう体制を整えてきたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、集団による事業の展開が難しい状況が続いている。感染対策等を講じながら、介護予防の必要性を高齢者へ伝えていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善)
- 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

新型コロナウイルス感染症の収束に伴う各種講座や教室の再開を検討する。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

感染症対策を講じたうえで各種講座や教室を開催する。